

1. 概覧

1.1. 空間データの目的

本仕様書（案）は、ISO/TC211 及び国土地理院が主宰する官民共同研究で検討されている地理情報標準に可能な限り準拠し、国土基本図図式（縮尺 1/2500）で括られる実世界の現象について、さまざまな場面（従来の 2 千 5 百分 1 国土基本図を利用している分野等）で利用可能なデータを構築することを目的とする。

なお、本仕様書（案）は、本仕様書（案）に基いた地図情報レベル 2500 データの作成者及び利用者を主な対象としている。

1.2. データ構造の考え方

本仕様書（案）は、「平成 6 年国土基本図図式（国土地理院）」に定義されている地物を原則として応用スキーマに定義するが、都市計画を中心とする様々なアプリケーションで主題属性とともに利用される可能性のある地物を定義する。なお地物定義には、さまざまな場面での利用することは困難であるが現行の国土基本図の表現を再現することに重きを置いた背景図として利用する地物も含む。

背景図として利用する地物のみ、空間属性の型として座標幾何プリミティブを使用したが、通常の地物は幾何プリミティブを使用しており、その幾何プリミティブが参照する座標幾何プリミティブは、JPGIS に準拠し、幾何プリミティブが要請する構造を守らなくてはならない。

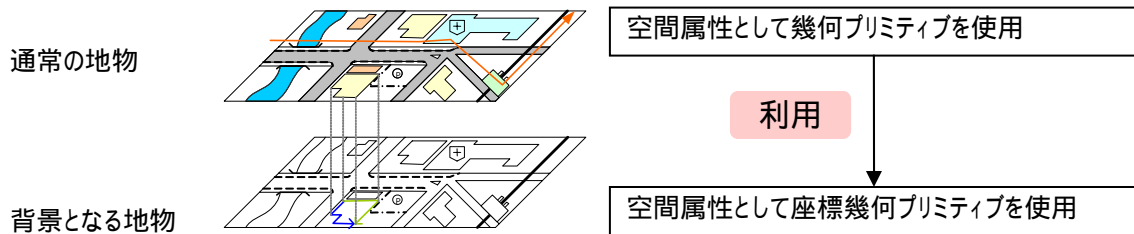


図 地図情報レベル 2500 データのデータ構造

1.3. 引用規格

本仕様書(案)は以下の規格から引用する。

適用する規格

地理情報標準(第2版) 平成14年3月

- : 空間スキーマ
- : 応用スキーマのための規則
- : 座標による空間参照
- : 品質原理
- : 品質評価手順
- : メタデータ
- : 符号化
- : 製品仕様書

JISX7108(地理情報 - 時間スキーマ)

国土交通省公共測量作業規定

平成6年国土基本図図式

JMP2.0(日本版メタデータプロファイル)

JPGIS(Japan Profile for Geographic Information Standards) 第1.0版

1.4. 用語と定義

インスタンス

クラスを実現するオブジェクト。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 空間スキーマ)

応用スキーマ

1つ又は複数の応用システムによって要求されるデータのための概念スキーマ。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 応用スキーマのための規則)

オブジェクト

状態と振る舞いをカプセル化した, 矛盾なく定義される境界と識別子をもつ実体。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 空間スキーマ)

座標参照系

原子により地球に関連づけられた座標系。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 座標による空間参照)

クラス

同じ属性, 操作, メソッド, 関係及び意味を共有するオブジェクトの集合の記述。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 空間スキーマ)

製品仕様書

論議領域の記述及び, データ集合へ論議領域を写像するための仕様の記述。

参考文献:地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 品質原理)

地物

実世界の現象の抽象概念。

参考文献: 地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 応用スキーマのための規則)

抽象クラス

直接インスタンスが生成できないクラス。

参考文献: UML Notation Guide (OMG-Unified Modeling Language,v1.4)

データ集合

他と識別可能な、データの集合。

参考文献: 地理情報標準専門用語集 Ver.2

地理情報標準(第2版) - メタデータ)

パッケージ

要素をグループ化するための機構。

参考文献: UML Notation Guide (OMG-Unified Modeling Language,v1.4)

論議領域

興味を引くすべてのものを含んだ、実世界又は仮想世界の見方。

参考文献: 地理情報標準専門用語集 Ver.2

(地理情報標準(第2版) - 品質原理)

2. 適用範囲

本製品仕様書(案)が適用される階層はデータ集合とする。

2.1. 空間範囲

作成するデータの空間範囲は、特記仕様書の通りとする。

2.2. 時間範囲

作成するデータの時間範囲は、特記仕様書の通りとする。

3. データ製品識別

3.1. 空間データ製品仕様書の題名

「地図情報レベル 2500 データ作成の製品仕様書(案)」とする。

3.2. 発効日

平成 17 年 2 月

3.3. 問い合わせ先

国土交通省国土地理院企画部測量指導課